

中小企業における大阪・関西万博に関する意識調査

～ 経営にプラスの影響があるとした企業は 66.4%
地元大阪が出展するパビリオンへは 24.3%が参加の意向 ～

2025年大阪・関西万博まで3年を切った。民間パビリオンの出展企業・団体も決定し、その概要も決まりつつある。また、空飛ぶクルマや完全自動運転など未来都市の実現に向けて先端技術の開発も期待されている。このような中、大阪経済再生・活性化のキーを握る中小企業の万博に関する意識について、当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2022年7月上旬
- 調査依頼先数：1,400社
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 有効回答数：1,356社
- 調査方法：聞き取り法
- 有効回答率：96.9%

業種	従業員数				計	構成比
	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上		
製造業	115社	227社	67社	24社	433社	32.0%
卸売業	62	96	14	9	181	13.3%
小売業	93	57	15	8	173	12.8%
建設業	95	115	19	2	231	17.0%
運輸業	10	50	22	9	91	6.7%
サービス業	131	85	23	8	247	18.2%
計	506	630	160	60	1,356	100.0%
構成比	37.3%	46.5%	11.8%	4.4%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

(要旨)

1. 大阪・関西万博開催について

(1) 大阪・関西万博の経済活性化への期待度

「大いに期待できる」とした企業が 8.0%、「今後、期待できる」が 64.6%、これらを合わせた「期待できる」とする企業が 72.6%となった。建設業では 83.1%の企業が「期待できる」としている。

(2) 大阪・関西万博の経営への影響度

「大きくプラスの影響」とした企業が 11.1%、「ややプラスの影響」が 55.3%、これらを合わせた「プラスの影響がある」が 66.4%となった。前項と同じく建設業では、80.9%の企業が「プラスの影響がある」としている。

(3) 大阪・関西万博に期待すること

期待する企業の割合が高い順に、「インフラの整備（交通網、情報通信網など）」（52.9%）、「公共投資・民間投資の増加」（49.2%）、「国内外の観光客の増加」（36.5%）となっている。なお、これらは前回調査（2019年2月）より増加している。

(4) 地元大阪が出展するパビリオンへの参加意向

「参加したい」とする企業が 4.1%、「前向きに検討する」企業が 20.2%、合わせて 24.3%の企業が「参加の意向」を示している。

2. 大阪・関西万博のテーマのひとつ「SDGs」について

(1) 「SDGs」への関心度

「大いに関心がある」とする企業が 10.3%、「少し関心がある」が 52.6%、合わせて 62.9%の企業が「関心がある」としている。

(2) 「SDGs」への取り組み方針

「重要課題として積極的に取り組む」企業が 5.6%、「経営課題の一つとして取り組む」が 32.2%で、合わせて 37.8%の企業が SDGs に取り組む方針としている。

3. IR施設への期待度

「大いに期待できる」とする企業が 13.6%、「どちらかといえば期待できる」が 62.2%で、合わせて 75.8%の企業が「期待できる」と回答している。

1. 大阪・関西万博開催について

(1) 大阪・関西万博の経済活性化への期待度

～ 期待する企業が 72.6%

3年後に開催される大阪・関西万博の大阪経済活性化への期待度について、すべての企業に聞いた結果が第1表-1である。

全体でみると、「①すでに活性化の動きが出ており、大いに期待できる」とした企業が 8.0%、「②近い将来（万博開催以降）、活性化の動きが出てくると期待する」が 64.6%、これらを合わせた「期待できる（①+②）」とする企業が 72.6%となった。

一方、「③課題が多く、活性化にはしばらく時間を要するため、あまり期待できない」が 19.4%、「④活性化は期待できない」とした企業は 8.0%であった。

業種別にみると、建設業が「①大いに期待できる」（13.0%）と「②今後、期待できる」（70.1%）を合わせた 83.1%の企業が「期待できる」としており、他業種と比べて高い割合となっている。

第1表-1 大阪・関西万博の大阪経済活性化への期待度

(%)

区分		項目	①大いに期待できる	②今後、期待できる	③あまり期待できない	④期待できない	計	期待できる (①+②)
業種別	製造業		6.7	61.0	22.6	9.7	100.0	67.7
	卸売業		6.6	65.8	18.8	8.8	100.0	72.4
	小売業		7.5	63.6	18.5	10.4	100.0	71.1
	建設業		13.0	70.1	12.1	4.8	100.0	83.1
	運輸業		3.3	70.3	22.0	4.4	100.0	73.6
	サービス業		8.9	63.6	20.6	6.9	100.0	72.5
規模別	5人未満		7.7	57.7	22.5	12.1	100.0	65.4
	5～19人		7.0	68.6	18.1	6.3	100.0	75.6
	20～49人		11.9	71.2	13.1	3.8	100.0	83.1
	50人以上		11.7	63.3	23.3	1.7	100.0	75.0
全体			8.0	64.6	19.4	8.0	100.0	72.6

(2) 大阪・関西万博の経営への影響度

～ 「経営にプラスの影響」が66.4%

自社の経営に対する大阪・関西万博の影響度を、すべての企業に聞いた結果が第1表-2である。

全体でみると、「①プラス影響の方が圧倒的に大きい」とした企業が11.1%、「②プラスの影響の方がやや大きい」が55.3%、これらを合わせた「プラスの影響がある(①+②)」が66.4%となった。

一方、「③プラス影響とマイナス影響はほぼ同じくらい」が15.0%、「④マイナスの影響の方が大きい」が0.7%、「⑤影響はない」が17.9%となった。

業種別にみると、建設業では「①大きくプラス」(16.9%)と「②ややプラス」(64.0%)を合わせた「プラスの影響」とした企業が80.9%となった。前項1(1)の万博への期待度と同様、他の業種と比べて高い割合となっている。同業種からは、「万博に関する受注が増えており、先行きが明るい」(水道管工事)、「新駅設置関連工事の受注がある」(総合建設)などの声が聞かれる。

第1表-2 経営に対する大阪・関西万博の影響度

区分		項目	①大きく プラス	②やや プラス	③プラ マイ 同じ	④マイナ ス	⑤影響 なし	計	プラス (①+②)
業 種 別	製造業		7.2	53.2	18.5	0.5	20.6	100.0	60.4
	卸売業		10.5	54.1	15.5	0.6	19.3	100.0	64.6
	小売業		11.0	56.0	13.3	0.6	19.1	100.0	67.0
	建設業		16.9	64.0	9.1	1.3	8.7	100.0	80.9
	運輸業		12.1	62.6	15.4	0	9.9	100.0	74.7
	サービス業		12.6	47.7	15.4	1.2	23.1	100.0	60.3
規 模 別	5人未満		9.9	50.0	14.8	1.0	24.3	100.0	59.9
	5~19人		11.3	58.5	13.7	0.8	15.7	100.0	69.8
	20~49人		13.1	58.8	18.1	0	10.0	100.0	71.9
	50人以上		13.3	55.1	23.3	0	8.3	100.0	68.4
全体			11.1	55.3	15.0	0.7	17.9	100.0	66.4
2019年2月			10.5	57.5	17.8	0.8	13.4	100.0	68.0

(3) 大阪・関西万博に期待すること

～ インフラ整備が 52.9%、公共投資・民間投資は 49.2%

すべての企業に大阪・関西万博に期待することを聞いた結果が第1表-3である。

全体で見ると、「①インフラの整備（交通網、情報通信網など）」が 52.9%、「②公共投資・民間投資の増加」が 49.2%、以下「③国内外の観光客（インバウンド）の増加」36.5%、「④会場建設・整備・各種イベント等に伴う受注増」35.3%、「⑤大阪・関西の存在感の向上（東京一極集中の是正）」25.9%、「⑥大阪の国際的な知名度、イメージの向上」16.0%と続く。

2019年2月の調査と比べると「①インフラの整備」「②公共投資・民間投資の増加」「③国内外の観光客の増加」に期待する企業がそれぞれ、11.8ポイント、2.3ポイント、6.9ポイント増加している。

業種別にみると、運輸業、建設業では、「①インフラ整備」がそれぞれ72.5%、71.4%と7割を超える企業が期待している。また、小売業は「③国内外の観光客（インバウンド）の増加」（68.2%）が最も高い割合となっている。

第1表-3 大阪・関西万博に期待すること

（3つまで複数回答、%）

区分	項目	①インフラ整備	②公共投資増加	③インバウンド効果	④受注増加	⑤関西の存在感	⑥国際的知名度	⑦その他
業種別	製造業	51.7	49.4	30.7	40.6	26.3	14.3	10.8
	卸売業	38.8	48.3	45.5	34.3	26.4	18.0	15.2
	小売業	29.5	27.2	68.2	12.1	37.6	24.3	6.9
	建設業	71.4	66.2	19.0	53.2	11.3	9.5	4.4
	運輸業	72.5	42.9	33.0	49.5	24.2	8.8	7.7
	サービス業	57.1	51.0	35.6	20.6	31.2	20.2	10.5
規模別	5人未満	49.0	47.6	38.1	27.6	26.8	17.9	7.6
	5～19人	56.1	50.4	35.3	42.0	23.4	13.5	9.2
	20～49人	53.1	47.5	35.0	33.8	32.5	18.8	15.7
	50人以上	51.7	53.3	40.0	33.3	28.3	18.3	13.4
全体		52.9	49.2	36.5	35.3	25.9	16.0	9.6
2019年2月		41.1	46.9	29.6	38.5	33.5	18.4	13.0

*「⑦その他」には、「新産業の創出、イノベーションの進展」「国際交流による各種情報発信」等を含む。

(4) 地元大阪が出展するパビリオンへの参加意向

～ 24.3%の企業が「参加意向あり」

地元大阪が出展するパビリオンの「展示・出展ゾーン」など、大阪・関西万博に参加する意向があるかを、すべての企業に聞いた結果が第1表-4である。

全体で見ると、「①参加したい」とする企業が4.1%、「②前向きに検討する」が20.2%、合わせて24.3%の企業が「参加の意向(①+②)」を示している。2019年2月の調査と比べると、「参加の意向あり」とする企業の割合が6.5ポイント減少した。

業種別にみると、卸売業で「参加の意向あり」とする企業の割合が33.7%と3割を超え、他の業種に比べて高くなっている。

第1表-4 地元大阪が出展するパビリオンへの参加意向

(%)

区分		項目	①参加したい	②前向きに検討	③参加しない	計	参加の意向あり (①+②)
業種別	製造業		3.5	22.4	74.1	100.0	25.9
	卸売業		5.0	28.7	66.3	100.0	33.7
	小売業		4.6	16.2	79.2	100.0	20.8
	建設業		3.0	19.9	77.1	100.0	22.9
	運輸業		4.4	20.9	74.7	100.0	25.3
	サービス業		4.9	13.0	82.1	100.0	17.9
規模別	5人未満		2.4	13.8	83.8	100.0	16.2
	5～19人		4.3	22.5	73.2	100.0	26.8
	20～49人		9.4	27.5	63.1	100.0	36.9
	50人以上		1.7	30.0	68.3	100.0	31.7
全体			4.1	20.2	75.7	100.0	24.3
2019年2月			5.3	25.5	69.2	100.0	30.8

2. 大阪・関西万博のテーマのひとつ「SDGs」について

(1) 「SDGs」への関心度

～ 関心を持つ企業は 62.9%、全業種で 5 割超

今回の万博の中心テーマの一つ「持続可能な開発目標 (SDGs)」に関心があるかどうか、すべての企業に聞いた結果が第 2 表-1 である。

全体で見ると、「①大いに関心がある」とする企業が 10.3%、「②少し関心がある」が 52.6%、合わせて 62.9%の企業が「関心がある (①+②)」としている。

業種別にみると、「①大いに関心がある」とする企業割合は、運輸業 (15.4%)、卸売業 (13.3%)、製造業 (13.2%) が比較的高くなっている。

また、従業員規模別にみると、「①大いに関心がある」とする企業割合は、規模が大きくなるほど高くなり、20 人未満では 1 割未満だが、20 人以上の企業では 2 割を超える。

第 2 表-1 大阪・関西万博のテーマのひとつ「SDGs」への関心度

区分		項目	①大いに 関心がある	②少し関心 がある	③あまり関 心がない	④全く関心 がない	計	(%)
								関心がある (①+②)
業 種 別	製 造 業		13.2	52.4	25.9	8.5	100.0	65.6
	卸 売 業		13.3	50.2	24.9	11.6	100.0	63.5
	小 売 業		6.4	51.4	26.6	15.6	100.0	57.8
	建 設 業		5.6	54.1	32.5	7.8	100.0	59.7
	運 輸 業		15.4	53.8	27.5	3.3	100.0	69.2
	サ-ビス業		8.1	53.9	29.1	8.9	100.0	62.0
規 模 別	5 人未満		6.1	43.3	35.4	15.2	100.0	49.4
	5~19 人		8.6	57.8	26.8	6.8	100.0	66.4
	20~49 人		23.8	60.5	11.3	4.4	100.0	84.3
	50 人以上		26.7	56.6	15.0	1.7	100.0	83.3
全 体			10.3	52.6	27.7	9.4	100.0	62.9

(2) 「SDGs」への取り組み方針

～ 37.8%の企業が「取り組む」方針

SDGsに対する取り組み方針について、すべての企業に聞いた結果が第2表-2である。

全体で見ると、「①重要課題として積極的に取り組む」企業が5.6%、「②経営課題の一つとして取り組む」が32.2%で、合わせて37.8%の企業がSDGsに取り組む方針としている。また、「③他社の対応状況を見て、取り組むか判断する」企業は44.9%、「④今後も取り組む予定はない」企業は17.3%であった。

業種別にみると、「①重要課題として積極的に取り組む」企業割合は、運輸業で12.1%と他の業種に比べて高くなっている。

また、従業員規模別にみると、「取り組む(①+②)」とする企業割合は、5人未満の企業の25.5%から、50人以上の71.7%まで大きな差がある。

第2表-2 「SDGs」への取り組み方針

区分		項目	①重要課題として積極的に	②経営課題の一つとして	③他社状況を見て判断	④取り組む予定なし	計	取り組む(①+②)
業種別	製造業		6.7	31.2	44.1	18.0	100.0	37.9
	卸売業		4.4	40.9	40.9	13.8	100.0	45.3
	小売業		4.0	30.1	37.6	28.3	100.0	34.1
	建設業		3.9	25.1	54.5	16.5	100.0	29.0
	運輸業		12.1	34.1	43.9	9.9	100.0	46.2
	サービス業		4.9	34.8	46.1	14.2	100.0	39.7
規模別	5人未満		2.4	23.1	47.4	27.1	100.0	25.5
	5～19人		5.6	32.7	47.9	13.8	100.0	38.3
	20～49人		11.3	50.5	33.8	4.4	100.0	61.8
	50人以上		18.3	53.4	23.3	5.0	100.0	71.7
全体			5.6	32.2	44.9	17.3	100.0	37.8

3. IR施設への期待度

～ 期待する企業は75.8%

万博と並行して進められている統合型リゾート(IR)施設の誘致について、相乗効果などが期待できるかどうか、すべての企業に聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「①大いに期待できる」企業が13.6%、「②どちらかといえば期待できる」が62.2%で、合わせて75.8%の企業が「期待できる(①+②)」と回答している。ただし、2019年2月の調査と比べると、「期待できる」とする企業の割合が17.1ポイント減少している。コロナ禍をはじめ、ウクライナ情勢や原材料価格の高騰などによる景況悪化で先行きの不透明感が高まり、期待度が低下したと見られる。

業種別にみると、「期待できる」とする企業の割合が、建設業で84.9%、運輸業が81.3%と8割を超えている。

また、従業員規模別にみると、「期待できる」とする企業の割合は、5人未満の70.5%から50人以上の81.6%まで、規模が大きくなるほど高くなっている。

第3表 IR施設への期待度

区分		項目	①大いに期待できる	②期待できる	③期待できない	④全く期待できない	計	(%)
業種別	製造業		10.9	57.7	21.5	9.9	100.0	期待できる(①+②) 68.6
	卸売業		12.7	64.1	15.5	7.7	100.0	76.8
	小売業		15.0	59.5	16.8	8.7	100.0	74.5
	建設業		16.0	68.9	8.2	6.9	100.0	84.9
	運輸業		16.5	64.8	14.3	4.4	100.0	81.3
	サービス業		14.6	63.1	16.6	5.7	100.0	77.7
規模別	5人未満		11.1	59.4	17.2	12.3	100.0	70.5
	5～19人		15.2	63.3	16.3	5.2	100.0	78.5
	20～49人		13.8	65.5	14.4	6.3	100.0	79.3
	50人以上		16.7	64.9	16.7	1.7	100.0	81.6
全体			13.6	62.2	16.4	7.8	100.0	75.8
2019年2月			18.9	74.0	7.1		100.0	92.9

以上